

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	209,570	234,286	438,358
経常利益 (百万円)	9,744	18,728	21,235
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	14,021	10,284	8,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,270	11,172	10,574
純資産額 (百万円)	191,080	225,379	215,068
総資産額 (百万円)	1,388,857	1,372,986	1,389,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	40.99	30.07	24.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.7	16.3	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,976	31,519	40,388
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,818	21,016	22,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,733	12,787	26,585
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	24,971	23,547	25,817

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	35.76	16.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第8期第2四半期連結累計期間及び第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社西武総合企画（連結子会社）は平成24年10月1日付で会社分割をおこない、分割会社を株式会社西武S C C A Tに商号変更しております。また、新設会社として、株式会社西武総合企画（連結子会社）を設立しております。

株式会社西武S C C A Tはホテル・レジュー事業に、株式会社西武総合企画は都市交通・沿線事業に属しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、生産や個人消費といった指標に緩やかな回復の動きが出てきているものの、継続的な円高や欧州の債務危機を巡る世界経済の下振れ懸念などの要因により先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「グループビジョン」に基づき、企業が果たすべき役割を認識し、企業活動を通じての社会貢献をはかるとともに、グループ経営戦略として、抜本的なコスト構造改革及び資産の最有効活用などによる効率性の追求、成長の見込まれる分野へ積極的に参画するなどの新たなビジネスモデルの育成に重点を置き、事業に取り組んでまいりました。

なお、資産の最有効活用については、平成24年10月に策定した「西武グループ アセット戦略」に基づき、保有不動産の潜在的な収益力を顕在化させ、グループ企業価値の極大化を目指してまいります。

また、西武鉄道株式会社がその前身である武蔵野鉄道株式会社設立から100周年を迎えたことから、これまで一世紀にわたってご利用いただいたお客さまと沿線の皆さまに感謝を込めて、「西武鉄道100年アニバーサリー」としてグループ各社においてさまざまな感謝イベントを実施しております。そのほか、当社グループの各施設でご利用いただいている「SEIBU プリンズカード」のサービスを拡充し魅力向上をはかるために、平成24年7月に名称も新たに西武グループ会員組織「SEIBU PRINCE CLUB」としてリニューアルいたしました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、東日本大震災直後の需要の落ち込みが回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は、2,342億86百万円と前年同期に比べ247億15百万円の増加（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は引き続き業務の効率化や経費の削減に努めた結果、239億29百万円と前年同期に比べ75億51百万円の増加（同46.1%増）となり、償却前営業利益は、433億36百万円と前年同期に比べ59億59百万円の増加（同15.9%増）となりました。経常利益は効率的な資金運用による支払利息の減少などにより187億28百万円と前年同期に比べ89億84百万円の増加（同92.2%増）となりました。四半期純利益は、102億84百万円（前年同期は四半期純損失140億21百万円）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	80,933	1,455	1.8	12,925	2,056	18.9	23,874	1,692	7.6
ホテル・レジャー事業	80,981	10,102	14.3	3,470	4,303		8,788	3,558	68.0
不動産事業	28,761	6,717	30.5	7,076	227	3.3	8,729	118	1.4
建設事業	35,497	5,636	18.9	952	238		812	270	
ハワイ事業	4,572	65	1.4	717	279		71	210	
その他	21,614	1,066	5.2	1,753	681	63.5	2,767	534	23.9
合計	252,358	24,911	11.0	23,554	7,307	45.0	43,274	5,841	15.6
調整額	18,071	195		375	244	186.2	62	117	
連結数値	234,286	24,715	11.8	23,929	7,551	46.1	43,336	5,959	15.9

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費を加えて算定しております。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減額
営業収益	79,478	80,933	1,455
鉄道業	50,351	52,063	1,712
バス業	12,093	12,371	278
沿線レジャー業	12,532	13,091	560
その他	4,501	3,407	1,094

鉄道業では、定期旅客・定期外旅客は東日本大震災直後の落ち込みから回復し、旅客輸送人員は前年同期比2.4%増(うち定期2.0%増、定期外3.0%増)、旅客運輸収入は前年同期比2.8%増(うち定期1.4%増、定期外4.0%増)となりました。このような状況のなか、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたる取り組みを実施したほか、お客さまの利便性の向上にも努めてまいりました。安全への取り組みとしては、A T S (自動列車停止装置)の更新や池袋線石神井公園駅付近の高架複々線化工事などを進めてまいりました。また、利便性向上への取り組みとしては、平成24年6月にダイヤ改正を実施し、新宿線の昼間時の運転間隔を均等にしたほか、池袋線で優等列車と各駅停車の乗り継ぎを円滑におこなえるようにいたしました。そのほか、西武鉄道創立100周年を記念して、より多くのお客さまに快適な特急レッドアロー号をご利用いただくための施策として、拝島線への臨時運転や新宿線東村山駅への臨時停車を実施いたしました。

バス業では、東日本大震災の影響による利用者の落ち込みから路線バス・高速バスともに回復いたしました。また、安全性と快適性を追及した新型観光車両を導入したほか、お客さまの利用動向に応じたダイヤ改正を実施いたしました。

沿線レジャー業では、としまえんや西武園ゆうえんちのプール営業が好調に推移したほか、西武ドームにおいて有名アーティストによるコンサートを誘致するなど、積極的な営業施策を展開し旅客誘致に努めてまいりました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、809億33百万円と前年同期に比べ14億55百万円の増加(同1.8%増)となり、営業利益は引き続き業務効率化やコスト削減を進めたことなどもあり129億25百万円と前年同期に比べ20億56百万円の増加(同18.9%増)となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

(西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績)

種別		単位	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期
営業日数		日	183	183
営業キロ		キロ	179.8	179.8
客車走行キロ		千キロ	84,824	88,227
輸送人員	定期	千人	190,975	194,733
	定期外	千人	116,307	119,835
	計	千人	307,283	314,569
旅客運輸収入	定期	百万円	20,997	21,294
	定期外	百万円	25,194	26,194
	計	百万円	46,191	47,489
運輸雑収		百万円	3,099	3,329
収入合計		百万円	49,291	50,818
一日平均収入		百万円	252	259
乗車効率		%	37.8	37.3

- (注) 1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。
 2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業（シティ）、ホテル業（リゾート）、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減額
営業収益	70,879	80,981	10,102
ホテル業（シティ）	37,479	44,602	7,123
ホテル業（リゾート）	17,111	17,725	614
ゴルフ場業	7,071	7,255	184
その他	9,218	11,399	2,182

（注）1 ホテル業（シティ）には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業（リゾート）には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。

2 以降の項目において、ホテル業（シティ）に属するホテルを「シティ」、ホテル業（リゾート）に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業（シティ）では、東日本大震災直後の大幅な需要の落ち込みから回復いたしました。特にインバウンドを中心とした宿泊需要、MICE（注）を中心とした宴会需要がそれぞれ改善したことにより、好調に推移いたしました。そのほか、グランドプリンスホテル広島のお客さまの満足度向上に向け、レストランの強化のため、最上階レストランをリニューアルするなど、満足度向上に取り組むとともに、競争力の維持、強化に努めてまいりました。

（注）MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

ホテル業（リゾート）では、レベニューマネジメントを推進したことなどにより、軽井沢エリアや箱根エリアを中心に好調に推移いたしました。このような状況のなか、ザ・プリンス軽井沢において、より快適で楽しい時間をお過ごしいただくため全客室のリニューアルをおこなうなど、満足度向上に取り組んでまいりました。

また、シティ及びリゾートを一体とした日本最大級のホテルチェーンであるプリンスホテルというブランドを活用したホテル業全体の施策として、お客さまの利便性向上と提案型のご案内の充実を目的に、国内ホテル業界最大級のコンタクトセンター「プリンスホテル予約センター」を設置いたしました。さらに昨年に引き続き、株式会社プリンスホテルの合同ウェディングフェアを開催するなど、プライダルに係る取り組みの強化を継続してまいりました。

ゴルフ場業では、東日本大震災直後の需要の落ち込みから回復し、好調に推移いたしました。また、西武園ゴルフ場においてGPS付乗用ゴルフカーを導入するなど、快適なプレー環境の提供に努めてまいりました。

そのほか、新たなビジネスモデルの育成として、平成24年4月より株式会社プリンスホテルと西武造園株式会社が共同して国営昭和記念公園、国営武蔵丘陵森林公園の運営維持管理業務を受託したほか、株式会社プリンスホテルにおいて、同社の施設である六日町八海山スキー場で採取した水を「南魚沼の美味しい湧き水」として商品化し販売しております。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、809億81百万円と前年同期に比べ101億2百万円の増加（同14.3%増）となり、営業利益は、34億70百万円（前年同期は営業損失8億33百万円）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	14	10,629	170	50,445
高輪・品川エリア	4	5,340	75	20,949
リゾート	27	7,039	82	22,218
軽井沢エリア	2	760	11	3,670

- (注) 1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
- 2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(客室稼働率)

	平成24年3月期 第2四半期(%)	平成25年3月期 第2四半期(%)
シティ	68.3	76.5
高輪・品川エリア	73.2	81.7
リゾート	53.7	54.4
軽井沢エリア	52.7	51.5
宿泊部門全体	63.5	69.2

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(平均販売室料)

	平成24年3月期 第2四半期(円)	平成25年3月期 第2四半期(円)
シティ	9,282	10,536
高輪・品川エリア	8,879	10,426
リゾート	13,526	14,210
軽井沢エリア	26,563	28,772
宿泊部門全体	10,460	11,502

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載していません。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンスさくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

	平成24年3月期 第2四半期	比率	平成25年3月期 第2四半期	比率
宿泊客	2,185,283	100.0	2,358,758	100.0
邦人客	2,048,899	93.8	2,083,867	88.3
外国人客	136,384	6.2	274,891	11.7

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減額
営業収益	22,044	28,761	6,717
不動産賃貸業	14,345	13,784	561
その他	7,699	14,977	7,277

不動産賃貸業では、商業施設や駅テナントなどの賃貸業を中心に安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、アウトレット商品を中心としたオンラインモール「軽井沢・プリンスショッピングプラザONLINE」を平成24年7月にオープンいたしました。また、所沢駅に「Emio所沢」を、池袋線練馬高野台駅に「Emio練馬高野台」を開業したほか、池袋線富士見台駅付近の高架下に駅チカ保育所「NicoT富士見台」を、新宿線田無駅に「NicoT田無」を開設するなど、保有不動産の有効活用をはかるとともに沿線の活性化に努めてまいりました。

そのほか、平成24年6月に池袋線小手指駅前の複合開発タワーマンション「小手指タワーズ」が完成、引渡しとなりました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、287億61百万円と前年同期に比べ67億17百万円の増加(同30.5%増)となり、営業利益は、70億76百万円と前年同期に比べ2億27百万円の増加(同3.3%増)となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(建物賃貸物件の営業状況)

	期末貸付面積 (千㎡)		期末空室率 (%)	
	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期
商業施設	199	201	1.5	2.8
オフィス・住宅	53	52	7.4	10.2

(注) 土地の賃貸は含んでおりません。

(直営の販売店の概要)

(単位: 店舗)

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期
販売店数	69	69
うちTOMONY	39	52

建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減額
営業収益	29,861	35,497	5,636
建設業	21,187	24,876	3,690
その他	8,674	10,621	1,946

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理をはかるとともに継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、354億97百万円と前年同期に比べ56億36百万円の増加(同18.9%増)となりましたが、受注競争激化にともなう工事利益率の低下などにより営業損失は、9億52百万円(前年同期は、営業損失7億15百万円)となりました。

ハワイ事業

ハワイ事業では、前連結会計年度に改装を実施したハワイプリンスホテルワイキキの室料コントロールやお客さまのニーズをとらえた各種施策を実施いたしました。

これらの結果、米ドル建ての営業収益は前年同期比増加となったものの、円高の影響により円建ての営業収益は、45億72百万円と前年同期に比べ65百万円の減少(同1.4%減)となりました。営業損失はコスト削減による損益改善に努めた結果、7億17百万円と前年同期に比べ2億79百万円の改善(前年同期は、営業損失9億96百万円)となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

(ホテルの客室稼働率、平均販売室料)

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期
客室稼働率 (%)	67.6	71.8
平均販売室料 (円)	16,494	15,626
平均販売室料 (米ドル)	201.15	205.60

その他

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして、それぞれの地域に根ざした事業を展開してまいりました。鉄道、バス、タクシーなどの運行やレジャー施設の運営、保有不動産の賃貸など、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。

西武ライオンズでは、西武ライオンズの元選手などによるベースボールアカデミーを開始したほか、8月の一部試合を「西武鉄道創立100周年記念シリーズ」と題し、一般公募で選ばれた記念ユニフォームを選手が着用して試合をおこなうなど、地域に根ざした活動やお客さまの満足度を向上させる取り組みに注力いたしました。

これらの結果に加え、西武ライオンズの主催試合が前年同期と比べ増加したことなどにより、営業収益は、216億14百万円と前年同期に比べ10億66百万円の増加（同5.2%増）となり、営業利益は、17億53百万円と前年同期に比べ6億81百万円の増加（同63.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、942億50百万円と前連結会計年度末に比べ63億3百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少（22億39百万円）であります。

固定資産は、1兆2,787億36百万円と前連結会計年度末に比べ97億92百万円減少いたしました。その主たる要因は、減価償却をおこなったことなどによる有形固定資産及び無形固定資産の減少（93億93百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆3,729億86百万円と前連結会計年度末に比べ160億96百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、4,180億72百万円と前連結会計年度末に比べ288億25百万円増加いたしました。その主たる要因は、短期借入金の増加（427億18百万円）及び西武鉄道株式会社等の未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少（189億99百万円）であります。

固定負債は、7,295億34百万円と前連結会計年度末に比べ552億33百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（458億11百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,476億6百万円と前連結会計年度末に比べ264億8百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、2,253億79百万円と前連結会計年度末に比べ103億11百万円増加いたしました。その主たる要因は、四半期純利益の計上（102億84百万円）であります。

なお、負債の減少（264億8百万円）及び純資産の増加（103億11百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し16.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億69百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には235億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益161億円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、315億19百万円の資金収入となりました。前年同期に比べ14億57百万円の資金収入の減少となりましたが、その主たる要因は、売上債権の減少幅の縮小（40億68百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、210億16百万円の資金支出となり、前年同期に比べ91億98百万円の資金支出の増加となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加（65億71百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮を進めた結果、127億87百万円の資金支出となり、前年同期に比べ179億46百万円の資金支出の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち「保有資産の有効活用に向けた取り組みの強化」については、次のように対処しております。

保有資産の潜在的な収益力を顕在化させ、グループ企業価値の極大化を目指すために、当社グループは、平成24年10月に「西武グループ アセット戦略」を策定しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。 (注)
計	342,124,820	342,124,820		

(注)平成24年6月22日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		342,124,820		50,000		228,604

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サーベラス・ジャパン・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	67,864	19.84
株式会社NWコーポレーション	東京都渋谷区代々木一丁目58 - 10	51,158	14.95
サーベラス・ジャパン・インスティテューショナル・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	34,520	10.09
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9 - 1	15,038	4.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	13,600	3.98
シティグループ・キャピタル・パートナーズ合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目5 - 1	10,014	2.93
コマガタ・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	8,510	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	8,464	2.47
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20 - 20	7,500	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3	7,114	2.08
計		223,785	65.41

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数8,464千株は、三井住友信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。

2 上記のほか、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産が14,200千株あります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,817,000	341,817	
単元未満株式	普通株式 241,820		1単元(1,000株)未満の株式であります。
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,817	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が113,000株(議決権113個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式562株、証券保管振替機構名義の株式607株が含まれております。
- 3 平成24年6月22日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しておりますが、上記では変更前である平成24年9月30日現在の状況を記載しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武 ホールディングス	東京都豊島区南池袋 一丁目16番15号	66,000		66,000	0.02
計		66,000		66,000	0.02

- (注) 上記の所有株式数のほか、当社は562株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,010	23,770
受取手形及び売掛金	40,294	38,589
有価証券	69	-
分譲土地建物	13,806	12,218
商品及び製品	1,557	1,554
未成工事支出金	1,568	3,237
原材料及び貯蔵品	2,749	2,732
繰延税金資産	3,994	3,817
その他	11,173	8,962
貸倒引当金	670	632
流動資産合計	100,554	94,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	393,428	391,383
機械装置及び運搬具(純額)	44,496	42,441
土地	740,738	739,977
リース資産(純額)	1,602	1,763
建設仮勘定	35,480	31,034
その他(純額)	8,768	8,736
有形固定資産合計	1,224,515	1,215,338
無形固定資産		
リース資産	36	216
その他	6,448	6,052
無形固定資産合計	6,484	6,268
投資その他の資産		
投資有価証券	34,254	34,060
長期貸付金	372	367
繰延税金資産	14,816	14,223
その他	12,461	12,749
貸倒引当金	4,376	4,270
投資その他の資産合計	57,528	57,129
固定資産合計	1,288,529	1,278,736
資産合計	1,389,083	1,372,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,008	20,585
短期借入金	4 254,385	4 297,103
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	552	591
未払法人税等	4,082	5,031
前受金	26,828	24,587
賞与引当金	5,192	5,636
事業所閉鎖損失引当金	5,878	5,094
その他の引当金	1,728	2,879
資産除去債務	72	44
その他	65,516	46,517
流動負債合計	389,246	418,072
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	4 528,626	4 482,815
鉄道・運輸機構長期未払金	50,269	50,259
リース債務	1,204	1,309
繰延税金負債	123,447	123,641
再評価に係る繰延税金負債	14,707	14,702
退職給付引当金	33,248	33,856
役員退職慰労引当金	1,323	1,099
その他の引当金	2,320	2,356
資産除去債務	1,617	1,624
その他	18,001	17,868
固定負債合計	784,768	729,534
負債合計	1,174,015	1,147,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	22,728	32,164
自己株式	63	66
株主資本合計	201,836	211,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,122	2,915
土地再評価差額金	17,731	17,724
為替換算調整勘定	9,218	8,240
その他の包括利益累計額合計	11,635	12,400
少数株主持分	1,596	1,710
純資産合計	215,068	225,379
負債純資産合計	1,389,083	1,372,986

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	209,570	234,286
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 3 178,893	2, 3 195,483
販売費及び一般管理費	1, 2 14,298	1, 2 14,873
営業費合計	193,191	210,356
営業利益	16,378	23,929
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	266	310
バス路線運行維持費補助金	258	260
持分法による投資利益	17	45
貸倒引当金戻入額	220	143
その他	621	880
営業外収益合計	1,390	1,645
営業外費用		
支払利息	7,149	6,418
その他	874	427
営業外費用合計	8,024	6,845
経常利益	9,744	18,728
特別利益		
固定資産売却益	167	24
工事負担金等受入額	3 4,665	3 4,980
補助金収入	63	100
投資有価証券売却益	-	0
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,421	-
その他	927	71
特別利益合計	7,245	5,177
特別損失		
減損損失	127	730
固定資産売却損	17	25
固定資産除却損	171	347
工事負担金等圧縮額	4,499	4,956
固定資産圧縮損	115	100
投資有価証券評価損	27	-
訴訟損失引当金繰入額	18,194	36
その他	1,383	1,609
特別損失合計	24,536	7,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	7,546	16,100
法人税、住民税及び事業税	5,833	4,806
法人税等調整額	588	892
法人税等合計	6,421	5,698
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	13,968	10,401
少数株主利益	53	116
四半期純利益又は四半期純損失 ()	14,021	10,284

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,968	10,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	206
為替換算調整勘定	141	977
その他の包括利益合計	301	770
四半期包括利益	14,270	11,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,323	11,055
少数株主に係る四半期包括利益	53	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,546	16,100
減価償却費	20,999	19,407
支払利息	7,149	6,418
工事負担金等受入額	4,665	4,980
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	1,421	-
工事負担金等圧縮額	4,499	4,956
訴訟損失引当金繰入額	18,194	36
売上債権の増減額(は増加)	5,777	1,709
たな卸資産の増減額(は増加)	1,206	86
仕入債務の増減額(は減少)	5,767	4,432
前受金の増減額(は減少)	3,839	1,170
利息の支払額	7,145	6,400
法人税等の支払額	3,250	3,571
その他	3,521	1,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,976	31,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	19,518	26,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	224	514
工事負担金等受入による収入	6,956	3,772
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	550	768
その他	29	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,818	21,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,162	23,361
長期借入れによる収入	85,362	63,113
長期借入金の返済による支出	116,496	89,567
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	2,230	2,299
配当金の支払額	853	853
貸株担保預り金の増減額(は減少)	-	6,000
その他	1,677	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,733	12,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,575	2,269
現金及び現金同等物の期首残高	34,547	25,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,971	1 23,547

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
住宅ローン保証	122百万円	108百万円
提携ローン保証	637百万円	618百万円
その他	4百万円	1百万円
合計	764百万円	728百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	320百万円	70百万円
受取手形裏書譲渡高	88百万円	86百万円
合計	408百万円	156百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行（前連結会計年度8行）と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	72,500百万円	70,000百万円
借入実行残高	17,500百万円	47,700百万円
差引額	55,000百万円	22,300百万円

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	50,000百万円	百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	百万円	40,000百万円
長期借入金	40,000百万円	百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	120百万円	120百万円
長期借入金	49,820百万円	49,760百万円
合計	49,940百万円	49,880百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(4) 上記のほか、当社における下記の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金等)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
長期借入金	26,000百万円	26,000百万円

その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントのうち70,000百万円についても対象となっております。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	8,793百万円	8,453百万円
経費	4,052百万円	5,232百万円
諸税	715百万円	663百万円
減価償却費	736百万円	523百万円
合計	14,298百万円	14,873百万円

2 引当金繰入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	5,713百万円	5,636百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,746百万円	2,668百万円
役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	129百万円
工事損失引当金繰入額	18百万円	44百万円

3 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	149百万円	199百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	25,214百万円	23,770百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	243百万円	223百万円
現金及び現金同等物	24,971百万円	23,547百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	79,478	70,879	22,044	29,861	4,637	20,548	227,447	17,876	209,570
セグメント利益 又は損失()	10,869	833	6,849	715	996	1,072	16,247	131	16,378

- (注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額131百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	80,933	80,981	28,761	35,497	4,572	21,614	252,358	18,071	234,286
セグメント利益 又は損失()	12,925	3,470	7,076	952	717	1,753	23,554	375	23,929

- (注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額375百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	40円99銭	30円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	14,021	10,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	14,021	10,284
普通株式の期中平均株式数(株)	342,062,566	342,060,072

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成24年11月2日現在、西武鉄道株式会社の元株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計359億16百万円)の提起を受けており、東京高等裁判所において訴訟中であります。

また、平成24年11月2日現在、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟(請求額合計10億円)が提起されており、いずれも東京高等裁判所において訴訟中であります。

(中間配当について)

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 855百万円
1株当たりの金額 2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 下 内 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。